

「被災者自立支援金訴訟」原告勝訴

原告、被災者に、「支援金百万円支給を!!」

7月3日上記のような判決が、大阪高裁で下りました。

原告は、神戸市長田区に住む萩原操さん(63)。萩原さんは長田区で被災、自宅アパートが全壊しました。

これまでに自立支援金をめぐり、その受給を訴えていましたが、2度却下されました。被災後結婚し、世帯主でなくなった等が、これまでの受給却下の理由にされていたのに対し、判決は、「世帯間、男女間の差別を招来するものとして無効」とし、「支援金制度は、被災者や被災世帯を対象に、自立生活の支援を図ることを主旨としたもの」として、「全面的な支援」を、阪神・淡路大震災復興基金(代表理事井戸兵庫県知事)に求めたものになりました。



資料1：自立支援金とは

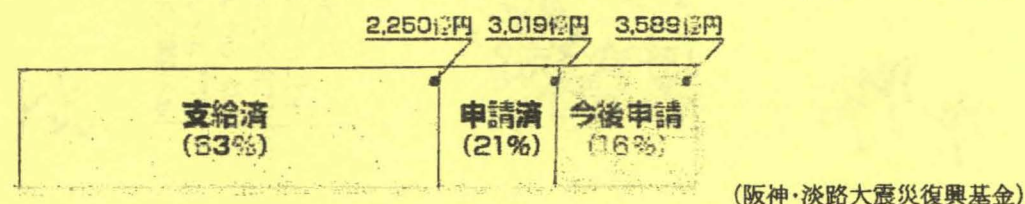
「再建支援法の付帯決議に基づいて創設されたもの」です。1998年7月1日を基準日としてその年の11月から支給が始まりました。震災で住居が全半壊(焼)する等被害を受けた世帯に対し、年齢や所得に応じて最高150万円を支給。同基金から委託を受けた市町が審査、決定しています。神戸新聞によると、「今年3月末までに、約14万5700世帯、約1404億円受給」と伝えています。

資料2：「復興支援金」申請状況の内訳

既に申請された助成金の内訳は、

- 被災者自立支援金の支給など生活対策事業：約1,655億円(55%)
- 住宅ローン利子補給など住宅対策事業：約935億円(31%)、
- 被災した中小企業者への利子補給など産業対策事業：約385億円(13%)

などとなっています。



また、今回の判決を聞いて、被災者センターへ、電話相談が殺到したことが報じられました(神戸新聞)。その中味は、やはり、震災2年後に再婚したため自宅が全壊したのに、支援金の受給を拒否された、借家が全壊して息子に引取られた高齢者は、「県の指示待ち」と言われたなど、被災しながら、支援金が受給されない人たちがたくさんいる実態が浮き彫りになりました。

このような被災者のねばり強い運動で、被告である【阪神・淡路大震災復興基金(代表理事井戸兵庫県知事・副理事矢田神戸市長)】は、上告できませんでした。その結果、制度改正により、今まで世帯主被災要件で却下された事例が、これからは認められることになり、最大で2000件、費用約20億円がこの基金で賄われることになるということです。(7月20日神戸新聞)

被災地だより これ以上人災による犠牲者を出さないために
強力な絆を避難所になった神戸の学校現場から全国へ

絆



7年半の夏



第21号 2002・8・17

被災小中学生4.1% 今も強いPTSD

親の失業も影響

阪神・淡路大震災を経験した小中学生の1割が、震災から7年経った今もPTSD(心的外傷後ストレス障害)症状を強く持っていることが、この「心のケア研究所(神戸市中央区)」の調査で分かった。震災で家族が亡くなったり、世帯主が震災の影響によって失業したことを経験した子どもに症状が目立つことも判明。研究所は「見えにくい症状をいかに把握するか、長期的なケアが求められている」としている。

こころのケア研究所調査

震災後7年以上経っても、いまだに「被災地の子供達には「心のケア」が必要である」という調査結果が、左記のように報道されました。

被害の大きかった被災地と被災地外の児童とその保護者を対象に、昨年暮れに行われた調査の結果です。

それによると、全壊率16%以上の被災地域の小学生で、PTSD症状が認められたものが4.6%(他都市・姫路で1.3%)。中学生は、4.4%、他都市は1.7%です。(有効数7136組の親子)

また特徴的なのは、「世帯主が失業した家庭の子どもは、そうでない家庭の子どもに比べてその率が2.8倍も高くなっている」ということです。このことから、「子ども達の被災後の生活の変化、経済状態の不安定さなど環境の影響が大きい」と、調査を行った「心のケア研究所」では分析しています。

街並みなどは復興しても、「心のケア」は、時間をかけて慎重に、これからも取り組む事が求められています。

もくじ



- * ・7年半、神戸市独自で、30人以下学級実現を!!...P1~3
- * ・特別寄稿「地域の人たちが使いやすい学校避難所づくり」(その1)...P4~5
被災地神戸を訪問した埼玉県飯能高校の先生から寄せられました。
- * ・「ひまわりの種植え」に参加して...P6~7
- * ・「被災者自立支援金訴訟」勝訴判決について...p8

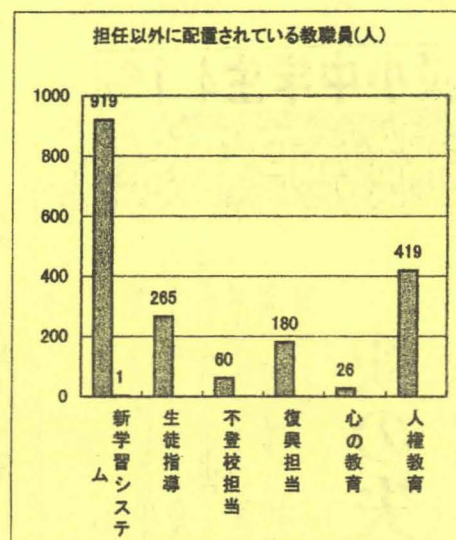
学校現場では、「対症療法的な問題解決」見直しの時

兵庫県下の学校現場では、震災後一時減っていた子どもによる暴力行為が、急増しています。県教委の調べでは、中学校では1997年度約400件が2000年度には約1500件に、小学校でも同期間に20件が107件になったとしています。この間、問題が生じるたびに、下記のように様々な加配教員が置かれてきました。(資料②)問題を一時的に処理するためには必要で有効な加配です。しかしこのような対症療法的なやり方は、問題が起こらなければ、その支援は打ち切られるという不安が常に付きまといます。そして【暴力行為の急増】に見られるように根本的な解決になっていません。その結果、どこで、誰が何を起こすか、検討がつかない程、深刻な事態になっています。

震災後置かれた「復興担当教員」も、振り返ってみれば、対症療法的に置かれた対策の一つになっていたのではないのでしょうか。その数は年々減少しながら、なお、「心のケア」の必要な児童生徒が居る限り、廃止できないのが現実です。

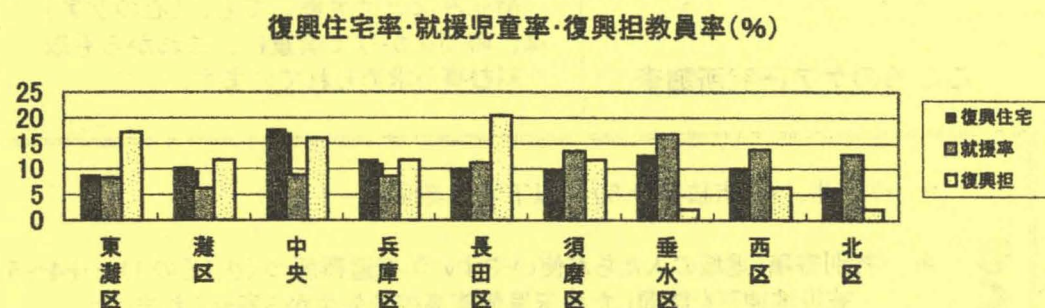
復興住宅は、被災地に限らず、各区にまたがって建てられました。元の街に戻るための「個人補償」がなされないまま7年半経った結果、借金をして自助努力で再生を試みた多くの被災者が、借金の返済の時期に入り、不況と重なって、ますます経済的負担に苦しんでいます。

当時の被災児童も、復興住宅へ移り住んで生活をしている者も多くいます。復興担当教員の配置の仕方が、求められるものに対応しているかどうか検討が必要なの時に来ているのではと思われます。(下記)



(資料②兵庫県)

また、就学援助を求める家庭数の増加傾向が見られますが、その数の割合は、下記のように全市的な広がりが見られます。根本的な解決のないまま現在に至った結果、震災後のケアの対象は神戸市全域に広がったようにみられます。全市的に根本的な対策が講じられなければならない時ではないかと思われます。



(資料③神戸市)

(上記は、復興住宅16348戸・就学援助児童数21240人・復興担当教員93名をそれぞれ100%とした割合)

求められる緊急課題

「30人以下学級」の実現を

各自治体で進む…、少子化の今こそ神戸でも!!

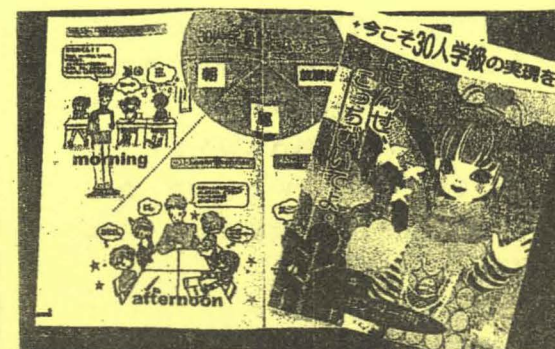
今起こっている様々な教育問題を解消する第一歩は、子ども達一人一人と向き合い、その後ろの家庭状況を考え、一人一人の保護者と一緒に対応することです。そのために、対症療法的な加配ではなく、「30人以下学級」こそ、緊急に求められるものです。

このたび、神戸市の労働組合が結集している組織[センター神戸]から、下記のような《神戸に30人以下学級を求める》冊子「せんせ、こっちむいてよ」が出版されました。

「国」も30人以下学級を地方レベルでは認めざるを得ない状況です。少子化が進む中、各自治体の裁量で取り組める絶好の機会でもあるのです。

神戸市で、例えば、低学年から30人以下学級を実現することができるようになれば、どれだけ現場の教師、父母、子ども達に希望を与えることになるか計り知れません。

「30人以下学級」について、市民のみなさんとともに考える機会として、この冊子の普及に努力し、その「実現」の原動力になることに期待したいところです。



全国の30人学級の現状などをまとめた「せんせ、こっちむいてよ」(2002.7.26<神戸>)

全クラス30人学級化 50億円投入で可能

義務教育の学級人数などを定めた法律の改正で、昨年4月から都道府県教委が独自の予算で、1学級40人の基準を下回る学級を編成できるようになった。県教委によると、22道府県で低学年に限って40人以下の学級を認めるなど少人数学級の導入も進んでいる。

「同センターによると、神戸市では少子化の影響で、01年度で市内の公立小学校の2488学級のうち30人学級(14・5%)ですでに30人学級が実現されている。公立小学校全体で教員をあと約870人増やせば、全クラスで30人学級が実現できるという。

同センターが新たに採用する教員を50歳前後として試算した結果、人件費は1年間約500万円、必要な予算は全体で約33億5千万円になった。公立中学校は教員約340人の増員で約17億円が必要とし、小・中学校合わせて約50億5千万円の手当で30人学級が実現できると結論づけた。

(7.13<朝日>)

神戸市立の小中学校

253校

30人学級実現のために、

冊子「せんせ、こっちむいてよ」

申し込みは、全教神戸書記局へ

FAX(078/391/8549)を!!

地域の人たちが使いやすい学校避難所づくり

— 阪神大震災の教訓を生かして —

倉川 博 (埼玉県立飯能高等学校)

◆「学校防災—神戸からの提言—」との出会い

5月26日から28日まで、被災地・神戸を訪ねる機会がありました。そのきっかけとなったのが、表記の本です。少し長くなりますが、そのいきさつを紹介しましょう。

私の勤務する埼玉県立飯能高校は、関東平野の西のへりに立つ創立80年になる学校です。創立80周年事業の内容を検討した際に、式典や記念誌づくりはやめて、地域に還元できる中身にしていこうということが教職員で合意されました。そして、5つに絞られた事業案の中のひとつが「地域のみなさんに防災拠点施設を兼ねた飯能高校を知ってもらおう」というものでした。この事業の担当となった私が最初に出会った本が「学校防災」だったのです。

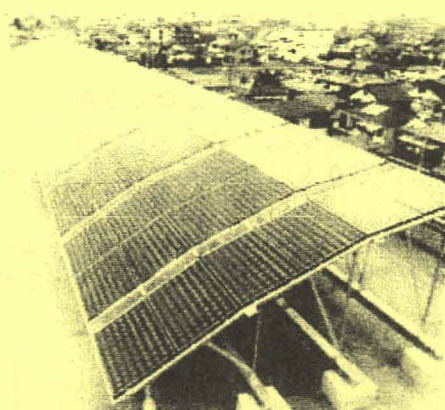
◆阪神大震災を教訓に施設は作ったけれど……

阪神大震災以降、埼玉県は県内155高校の中から飯能高校を含む38校を災害時の防災拠点に指定しました。本校では1997年に施設の新設工事がおこなわれました。30kWの太陽光発電システムとソーラー給湯設備を設置したほか非常用発電機・グランド照明・耐震性地下貯水槽・雨水利用施設・汚水貯留槽・備蓄倉庫などを整備し、災害時には2千人の避難者のライフラインを確保しようというものです。

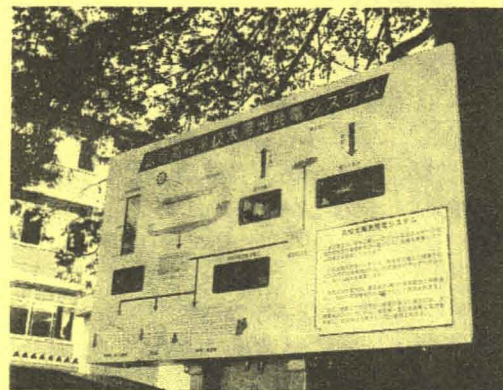
しかし、(大きな声では言えませんが…)教職員のほとんどが防災施設の機能や使い方を知らないのです。施設についての説明を受けたこともありませんし、多忙な毎日の中で「防災意識」は日々薄れてきてしまっています。箱モノ行政とはまさにこのことで、利用する地域のみなさんの顔が全然見えてこないのです。

◆防災について考えるチャンス

私は地学の教師です。授業では、地域の自然史を1学期間をかけて教えています。その中で地元の自然災害に関してもふれるようにしていますが、自分だけは自然災害とは無縁だと思



校舎屋上に設置された太陽光発電パネル



正門前にある太陽光発電状況を表示するパネル

っている生徒たちが意外に多いのには驚かされます。この「絆」のなかでも、飛松中学校の菅本 格さんが大地のことを教える理科教育の重要性を訴えています。私も同感です。

さて、地学の教師としての見方をすれば、大地の動きがアクティブな日本の中で、いつかは飯能高校の防災施設が使われることは間違いのないことだと思っています。私は以前から、せっかく作った防災拠点施設の機能をいざというときに十分活用するために、避難所運営にあたる教職員の意識を高め、施設の情報や学校の考え方を地域のみなさんに発信したい、と考えていました。創立80周年がそのチャンスだと考えて記念事業として提案した次第です。

教職員のなかで議論を重ねた結果、地域のみ



なさんへの防災拠点施設の公開と阪神大震災の教訓を生かした飯能高校独自の「避難所運営マニュアル」の発表を10月25日におこなうことになりました。

◆まず、神戸の教師のみなさんと会おう

この事業を検討する中で、避難所運営の経験を持つ神戸の教師のみなさんの話を聞こうという意見が出ました。5月には出張として神戸を訪ねることが実現しました。「学校防災」のなかで、理科教師としての体験を紹介している菅本 格さんに電話したところ、快く相談に乗っていただき、稗田小学校の池見宏子さんを紹介していただきました。そして、神戸ではこのお二人をはじめ5人の方に会うことができ、「人と防災未来センター」や「北淡町震災記念公園」、この4月に環境防災科という学科をスタートさせた「兵庫県立舞子高校」「兵庫県教育委員会」などを訪ねました。

◆神戸で感じたこと

短い日程での視察でしたので、表面的にしか捉えていないとは思いますが、神戸で感じたことは、「復興は終わった」として新しい町並みをアピールする行政側と「市民の目線で大震災をとらえて本当の復興をめざして」奮闘するみなさんとの温度差です。三ノ宮や元町、長田の町並みは真新しく洒落たビルや住宅が目立ちました。しかし、お会いしたみなさんから、櫛の歯が欠けたように点在する空き地の意味、近代的な復興住宅で孤独に暮らすお年寄りのこと、被災地の4割以上の小学校に心のケアが必要な子どもたちがいることなどを伺い、大震災はまだ終わっていないことを実感しました。残念ながら、被災地から500km離れた埼玉では大震災は過去のものになっています。

お会いしたみなさんには、避難所での体験について必ず伺うようにしました。みなさんは「防災マニュアルが無くても何とかあった。むしろ日ごろの人間関係こそ大切」ということを異口同音におっしゃいました。また、「避難所運営にあたる教職員が公務員としての責任感だけで働いたら、長続きしない」「教職員である以前に被災者としての各自の状況を理解し合った上で仕事に臨むべき」といったことも伺いました。「学校防災」にも書かれている「分厚い防災マニュアルよりも日ごろの人間関係」という提言を、みなさんに実際にお会いして重く受けとめました。

◆10月25日にむけて

6月に入ってから、私が神戸で学んだことを担当の教職員に報告し、校内の防災拠点施設を見てあるきました。その後、事業の検討をしていく中で、風化した大震災の教訓を生かすために、神戸の避難所運営の経験を持つ教職員や避難経験のある市民の方をお招きして話を伺いたいという声があがりました。

その結果、当日は当初の計画を変更して地域の皆さんと教職員の合同の防災拠点施設の見学、インターネットを使った安否確認の体験、神戸のみなさんの講話、神戸の教訓を生かした避難所運営マニュアルの公開といったことをおこなうことになりました。災害時に避難所で顔を合わせるであろう地域の皆さんと教職員が一緒に施設を見学し、神戸の皆さんの体験談に耳を傾けるという場をつくることは、分厚い防災マニュアルの作成以上の効果があるのではないかと考えています。

次の機会には、この事業の報告をさせていただきたいと思っています。



イベント

「ひまわりの種植え」に参加して

まだ3月の早い時期に「ひまわりの種をまきませんか？」という主旨のFAXが入りました。加藤いつかさんからでした。彼女の妹さん、はるかさんは、震災の時、本山第二小学校の6年生でした。当時1Fに寝ていたはるかさんは全壊の家の下敷きで即死。はるかさんが亡くなった家の後に、いつのまにか咲いた向日葵を、近所の人々が「はるかさんの向日葵」と名づけました。それから毎年だれかが向日葵を家の周り、学校の周辺に植えるようになりました。そして今年は、山手幹線一帯をみんなでひまわりの種まきをしようということになったのです。



山手幹線の中央分離帯に種植えをする新川君

そのイベントに多くの市民の方々が参加しました。その中に、本山第二小学校で当時2年生、現在高校1年生になった新川君もいました。新川君は、「神戸のなおちゃん」の中に出てくるお父さんが亡くなったK君の友だち、もちろん「なおちゃん達」と同級生です。あれから4ヶ月経った7月に、その新川君から次のような原稿が届きましたので、紹介します。

明日見るための花「はるかさんのひまわり」 新川 壮光

僕は、ほぼ毎日、自分も植えた「加藤はるかさんの向日葵」を見ながら通学しています。そんなある日、僕は向日葵の成長に見入りながらふとあることを考えました。

「彼女も自分の植えた向日葵が咲くのを楽しみにしていたんだろうな。」

そう考えるうちに僕の中の「加藤はるかさんの向日葵」の意味が大きく変化しました。今までその向日葵を僕は加藤はるかさんを、震災を忘れないようにするため、過去の大きな重要な出来事を胸に刻みつけておくためのもの、そう見ていました。それは重要であるのは間違いありません。しかし、もっと重要なことは彼女がその向日葵を夏に見るために植えたのだということ、つまりその向日葵は

彼女の未来への夢や希望そのものなのです。

彼女の未来への強い思いがこめられたものなのです。その向日葵を見てただ過去を思い出すだけでよいのでしょうか。いえ、その向日葵に込められた彼女の未来への希望を感じ、明日への誓いを新たにすることこそ大切なのではないのでしょうか？

K君の家があった前で、種植えをする新川君



だから僕はこの活動がさらに大きなものになってほしいと思います。そしてもっと多くの人に「加藤はるかさんの向日葵」のことを知ってもらいたいと思います。そして、彼女の未来への夢が一人でも多くの人の心に伝わり、明日への活力となってほしいと思います。

しかし、この活動が大きくなるにつれて大きな問題が起こってくると思います。それは、震災のことを思い出し、つらい思いをする人が出てくることです。僕自身が直接受けた震

災の被害は少なかったのですが、僕のクラスメートは、お父さんを亡くしました。彼にとってそのときの事を思い出すのはつらいに違いありません。しかし、いや、だからこそ彼のような境遇の人にこの活動に参加してほしいと思います。一緒に参加してこそ、本当につらい思いをした人も、将来に向かって夢や希望を持とうと言ってくれてこそ、この活動は本当に人の心に希望の灯を灯せる活動になると思います。そうなるためにも、来年も僕は参加します。みなさんも参加してください。

2002年(平成14年)7月21日

日曜日



大輪を咲かせたヒマワリを見ながら、震災を振り返る参加者たち—東灘区内

忘れないよはるか

東灘で「ひまわりウオーク」

震災で犠牲の少女しのぶ

あの日を忘れない。
阪神・淡路大震災で亡くなった少女をしのんで、遺族や市民有志らが種をまいたヒマワリの花を観賞し、当時の体験などを語り合う「ひまわりウオーク」が二十日、東灘区内で開かれた。
ヒマワリは一九九六年夏、震災で犠牲となった同区岡本の加藤はるかちゃん(当時二)の自宅跡に花を咲かせた。姉のいつかさん(三)や地域住民たちは「はるかひまわり」と名づけ、その種を

毎年、同区内の山手幹線などに植えている。
震災から七年半がたった今、あらためて当時を振り返り、あのとき芽生えた助け合いの心を後世に伝えようと、いつかさんが理事を務める特定非営利活動法人(NPO法人)「1・17希望の灯り」がウオークを初めて企画した。
参加者約六十人は午前十時にJR甲南山手駅前を出発。阪急御影駅近くの郡家会館までの約三キロコースを歩き、大輪の花を手には「元気に育ったね」と笑顔を浮かべた。また、はるかちゃんが通っていた本山第二小学校や弓弦羽神社にも立ち寄り、関係者から当時の状況を聞いた。
種まきに参加した垂水区塩屋町の清水くにとるこ

伝える
'95~'02

ん(三)は「花は愛情を与えた分だけ、きれいに咲いてくれる。あのとき培った思いやりの心をいつまでも大切にしたいです」と話していた。

